

梅木 晃

「産業構造の変化と地域経済—日産座間車両工場閉鎖の影響—」

「調査季報」(国民金融公庫総合研究所),  
(32), 1995年2月, pp.1-25

高度経済成長期以降,各地で近代産業の誘致が計られた。関連する企業・業種が多岐にわたり,生産,輸出,雇用ともにわが国において最大規模を誇る自動車産業は地域活性化のシンボルとして位置付けられた。一握りの組立て加工メーカーの近隣に部品産業が集積し,強固な取引ネットワークが維持され,企業城下町を形成し,国際競争に勝ち残ってきた。

しかし,国際競争激化と景気後退の波によって自動車産業に大きな陰りが始れ,平成7年春,1つの象徴的な出来事が起きた。日産自動車・座間車両工場の閉鎖である。しかし,当初心配されたほどの打撃は地域経済に生じていない。本書は,この座間工場閉鎖が地域経済に与えた影響が少なかった原因を種々の角度から分析し,今後に残された課題と地域経済のあるべき方向を模索している。

(本論文の構成)

第1章 日産自動車のまち・座間市

第2章 座間市の経済

第3章 変化する自動車部品産業

第4章 工場閉鎖報道の衝撃

第5章 地域経済に残された課題

第6章 急がれる新産業の土壌づくり

第7章 産業構造の変化と地域経済

まず,第1章「日産自動車のまち・座間市」では,この地区が昭和30年代までの

米・麦・養蚕を中心とした小さな農村から急速に首都圏の周辺都市として人口が膨張し,都市化が進行していった様子が紹介されている。昭和39年に日産座間工場が誘致され,関連する中小企業が集積し,自動車産業を核とする工業都市としての側面も併せ持った。昭和46年の座間市誕生後も都市化のスピードが工業化を上回った。

第2章「座間市の経済」では,圧倒的に高い自動車産業の位置が,急激な人口増加とともに産業構造が変化し,相対的に低下してきた現状を分析し,周辺諸都市と比較しながら首都圏に位置する工業都市としての性格を捉えている。

そして第3章「変化する自動車部品産業」であるが,今度は影響を与える側の自動車産業の構造変化について,特に下請企業の再編の活性化を中心に書かれている。ここでは,下請企業の多様化からくる日産との系列化の希薄化について述べられている。

第4章では,工場の閉鎖が同市に与える影響について書かれている。この影響であるが,市の素早い対応のおかげで当初予想されたほど大きな痛手とはならなかった。

第5章では,地域経済の顔であった日産座間工場の閉鎖が地域経済に与える影響と,長期的視点での問題と課題を4つのケーススタディーから明らかにしている。そして第6章では閉鎖後の他産業分野での進出の可能性や工場跡地の利用問題について書かれている。

最後に第7章であるが,本章では座間市の具体的なケースを踏まえて今後の地域経済のあり方を検討し,自立的な発展を担う中小企業の役割を明らかにしている。最後に,著者は地域経済に求められる一番重要なものは新しい産業の育成であるとし,地域振興や地域開発の担い手として,中小企業の果たす役割は大きいと主張している。

また、地域経済の問題は新たな産業形成の土壌づくりであるとし、座間市が有機的な生産圏の中で、その生産機能の一翼を担う新たな工業都市へと脱皮することを説き結んでいる。

(大西正哲)

関 満博

### 「地域経済と中小企業」(ちくま新書)

筑摩書房, 1995年1月, 222p.

本書執筆は、1995年1月17日の阪神・淡路大震災後遅く再建に取り組む中小企業の経営者の姿に共感したのが原点である。さらに大都市の「インナーシティ問題」にも言及し、中小企業経営者のみならず地方行政の担当者にも示唆に富む著作である。

〈本書の構成〉

第1章 大都市工業とは何か

第2章 ナショナル・テクノポリスの形成と現在—大田区中小機械工業の集積

第3章 成熟社会のモノ作りと流通

第4章 マニュファクチュアリング・ミニマム

第5章 インナーシティ問題と中小企業  
まず第1章では「大都市工業」と「地方工業」の諸側面で見られる構造的差異の比較から、大都市工業とは何かという分析をしている。大都市に産業が発達する前提条件として、その巨大な需要がある。地方工業がその地域にある特別な原材料をもとにおこなう特徴をもつものに対し、大都市ではそこにある需要がきっかけとなる場合

が多い。また「実用品の量産」という地方工業に対し、「高級品の少量生産」というのも大都市工業の特徴である。生産流通構造からみても、地方工業が単線型であるのに対し、大都市工業では多様性が求められる。特殊かつ高度な製品の多種少量、受注生産が基本であり、個々の生産に必要とされる加工機能の編成は異なってくる。そのため、特殊な加工技術を保有する高度で幅の広い関連加工機能が周辺に豊富に成立していなくてはならないという事情があり、個々の加工業者の保有する機能が狭い範囲で特殊化、高度化せざるを得ない。

第2章では、東京都大田区に中小機械工業が集積した経緯をみていく。大田区、品川区、目黒区から構成される東京城南地域は、戦後の技術革新、製品展開を強力に下支えするものとして機能し、日本機械工業の共通基盤として重要な役割を担ってきたため、日本のテクノポリス中のテクノポリスとして「ナショナル・テクノポリス」の名称が定着した。大田区工業は日露戦争、満州事変、さらに太平洋戦争を経て軍事工場的一大集積地として、京浜工業地帯の1つの中心地となっていく。戦後は朝鮮特需、高度成長期を経ることにより著しい復旧、発展を遂げ、日本最大の機械金属工業の高度集積地として衣替えしていった。大田区機械工業は、中小零細工場の膨大な集積に加え、基盤的技術において幅が広く、奥行き深い集積構造を形成し、発注者の多様性、高度かつ特殊な要求、そして専門化された多様な加工業者の広範な存在など、まさに「大都市工業」としての典型を示していた。しかし、ここでも「空洞化」現象が問題となってきているのも事実である。

第3章は「成熟社会のモノ作りと流通集積地システム」についてである。高度成長期終盤から今日に至るまで、日本の流通制

度は製造問屋を軸にリードされてきた。しかし、今日では大量生産・大量消費の時代が過ぎ、消費の高度化、多様化、さらには消費者の「モノづくり」への参加が課題とされており、生産過程に消費者が参加した受注生産、個別生産の形態が求められている。

第4章では「マニュファクチュアリング・ミニマム」について述べている。この概念は一国や地域が創造的な「モノ作り」を行っていきける技術的な最小限の組み合わせである。これまでは、各レベルでの激しい競争が、全体のレベルを押し上げていた。しかし、競争へのインセンティブが働きにくくなってきた現在、早急に「ミニマム」を見出す努力を重ね、それを維持し、さらにそれ自体を高めていくことが必要である。そのことが次世代に向けて日本産業が独自性を高め、創造的なものになっていく基本的な条件となる。しかし、それは相当な集積規模を必要とすることから、全国各地が単独で、十分機能する「ミニマム」を形成することは容易ではない。今後は「ミニマム」を明示し、地方やアジア諸国との間に、新しいネットワークを形成することが求められる。

最後に第5章では、インナーシティ問題と中小企業を取り上げ、従来の「住工分離」からむしろ高齢者社会では「住工調和」が時代の要請に合うことを指摘している。

(大西正哲)

竹中久二雄・岡部 守・白石正彦編著

### 「地域産業の振興と経済—農・工・商複合化政策—」

筑波書房, 1995年5月, 212p.

一極集中型の経済構造がもたらした大都市の過密化と農山村の過疎化現象が問題となっている今、農のある町づくりや、村づくりなど、地域経済活性化へ期待が高まっている。今まで中央政府が行ってきたあらゆる策も思うように成果が出ない中、農協や第三セクターが中心となって地域産業や地域経済を振興させようという動きが活発になっている。これらの動きは新しいタイプの地場産業で、農業を中心にしながらも、他の異なる業種と結合している。そこで本書では、地域経済の振興を実現する原理としての、農工商の複合化と均衡発展の方策を提案し、個別の利益と地域の利益が一致することを目指す新しい地場産業のありかたを示している。

〈本書の構成〉

1. 地域産業の振興と複合経済化の考え方
2. 異業種産業との結合による地域複合経済化の展望
3. 農協・生協による地域複合経済化の展開
4. 第三セクター方式による地域複合経済化の展開
5. 地方自治体による地域複合経済化の役割と限界

本書は5つの章から成り立っている。まず第1章では、新しい秩序体系による地域

経済の自立化を目指すために、農工商を複合化しそれぞれがバランスを保ちながら発展していくための方策が、提案されている。著者は、地域複合化の概念として、地域の工業、商業、観光業など生活文化を含めたものを1つの経済単位にトータルして経営し、お互いに交流を持ちながら利益を追求する複合組織体と定義している。

次に第2章では複合化の課題が述べられている。従来の地域産業構造は、一極集中型で個別業種、いわゆるタテ型の規模で収益を上げるという体系が主体であったが、今後はタテとヨコの複合連結型で展開し、地域としての収益を追求する体系に変わるとし、成功例を農業、水産業から挙げている。そして、著者は異業種関連事業の複合的結合を、地域経済の発展条件の1つとしている。

そして、第3章では地域振興に果たす農協の役割について書かれている。農協の地域経済の複合経済化とは、連結した各産業を強調するのではなく、限られた人材と資源を活用して地域の非組合員も含めた「地域づくり」に焦点を当てながら協同組合らしい個性的な事業システムのノウハウを1つずつ積み重ねることであり、その結果が地域複合経済化につながっていくことが肝要である。そのためには、組合員自らが立ち上がった組織を活かすことが求められ、協同組合の基本的価値・原則と専門的能力を身につけた職員の養成が不可欠である。

第4章では第3セクターの意義について書かれている。著者は第3セクターの基本的性格を農業の生産過程に関わる農業者の営農をネットワーク的に支援する組織とし、複合体に相乗的な経済効果をもたらすとしている。

最後に第5章であるが、本章では地域産業を振興するための策として企業誘致型と

地域産業型の2つの手段を示している。これらは、前者が資本や原料を地域外から投入することにより地域内の労働力資源を活用するタイプであるのに対し、後者では地域内の資源の利用をもって地域振興の原動力とするという点で異なる。しかし、両者とも今までの日本農業の弱点であった加工や流通システムを構築する役割を果たすものと期待されている。また、最近では地域複合化は新たな地域経済倫理を開発している。それは、今までの地場産業や中小企業のように間屋や系列資本の指示どおりに、生産販売する量産量販方法ではなく、常に受け手であった地場産業や中小企業が親会社へ情報を発信するようになっていくことである。

本書は今後の地域産業の振興について、さまざまなケーススタディーを紹介しながら、そのあるべき方向を思索している。著者の提案する地域複合化とはすなわち地域の自立化であり、農工商の複合化と均衡発展がその最善の手段である。

(大西正曹)

加藤秀雄

### 「大都市中小工業の生産の地方化と海外展開」

『産業立地』(日本立地センター), 34(8), 1995年8月, pp.17-29

世界有数の大都市である東京、そこに立地する中小企業は早くから生産の地方展開を試みてきた。しかしバブル経済崩壊後、それは急速に減少していった。それに反して内外価格差を是正するために「海外」と深く係わり始めた。こうした現状の変遷と実

態、そして今後の展開について調査・検討した論文である。

(本論文の構成)

- I. 東京の中小工業の地域展開
- II. 東京の中小工業の地方展開の実態
- III. 生産の海外化時代の中小企業
- IV. 東京の中小工業の地域展開の今後

まず第1章では、昭和40年代、50年代の高度成長期からの東京中小工業の変遷をたどる。大企業の大規模工場の地方分散、工場公害の規制の高まり、コスト競争の激化のなか、量産部門の地方化を余儀なくされ、多くの中小企業は拡大発展の場を地方に求めていった。さらに60年代、バブル経済に至るまでの時代においては、地方化はあらゆる分野に及び、それは単なる量産にとどまるのではなく、東京中小工業が得意としてきた高度な領域に拡がりを見せていく。大都市工業は地方を「発展の場」(操業の場)として意識するようになったのだ。こうした背景には、東京における生産条件の悪化だけではなく、立地環境の変化、若者の製造業離れに象徴する人手不足がある。地方化の傾向は平成に入ると一層顕著になっていった。

こうした地方展開が、バブル経済の崩壊とともに急速に低下した。多くの中小企業が、景気後退、更なる生産の海外化のなかで日々の仕事の確保に追われたと考えられる。これまで、日本産業の海外化は、量産タイプの製品展開を特色とする地方工業に限られており、高度な生産領域を得意とする東京とは無縁であった。しかし、量産基地として位置付けられてきた台湾、シンガポールなどのアジアNIESは、地域全体の技術力向上を背景に高度な生産拠点として変化してきている。このことは、日本国内において生産されていた生産領域の海外化と、直接的な影響を逃れていた東京の中小

工業を海外生産という時代の構造変化の舞台に立たせる契機ともなっていると指摘している。

東京の中小工業の地方展開は、高度成長期には量産タイプの組立て型工業を繰り広げ、その後切作業、鋳造、プレスなど、あらゆる分野の工業者に広がった。そしてバブル経済下では、業種、業態に関わりなく多くの中小工業に地方展開が支持される。本論文では「生産の広域展開」がもはや特別ではなく、一般的なことであり、しかも小零細企業を含め、あらゆる分野の業種に及ぶという現在の状況を調査により明らかにしている。こうした地方展開は、他方で都内工場の生産力の縮小をもたらし、本社、開発、営業部門を東京に構え、生産拠点を地方に展開するというタイプの企業が増えていることが予測される。様々な問題をかかえながらも東京の中小工業が展開してきた広域展開に対する評価は高く、海外との関わりが強くなっても、東京の中小工業と地方分工場との関係が大きく変化することはないだろうと筆者は述べている。

続いて、海外を強く意識せざるをえない現在において、東京の中小工業がどのように揺れ動いているのかが論じられている。東京中小企業の受ける海外化の影響は決して少なくないものの、これらの企業が海外と直接関わりを持つことは少ない。海外展開の将来計画は、やはり企業規模に相関する形であり、東京の中小工業の海外展開計画は決して高い水準にあるわけではない。しかし、時代は海外との関わりを求めており、それが企業経営の重要な課題となると指摘している。

最後に、生産の広域展開を進めている東京の中小工業の今後を、国内と海外という2つの局面に注目しながら検討している。地域分業構造は、国内と海外の二極化へと

変化している。地方展開については、今日の不況の中でも地方分工業に高い評価を与えていることから、今後も重要な役割を担い続けることは確実である。量産を目的とした地域分工場という段階を大きく踏み出し、国内を自由ネットワーク化していくという構造になっていくであろう。以上のように、東京の中小工業の地方展開は、今後も自由な生産戦略として位置付けられ続け、他方ではこれまで以上に海外化が進展すると予想される。生産の海外化の中でいかに発展の場面を築いていくかがこれまでに以上に問われていくことになるだろう。しかしこうした海外展開を採用できない企業もあり、小零細層の生産戦略はさらに制約されたものとなることが懸念されるとしている。

(大西正曹)

#### 湖中 齊

#### 『東大阪の中小企業—“中小企業の街”から発信—』(改訂版)

東大阪商工会議所, 1995年10月, 183p.

本書は、東京の大田区と並び日本の代表的な中小製造業集積地である東大阪市に焦点を当て、多様で奥行き深い中小企業集積が形成されてきた過程と現状、今後のあり方を展望した文献である。さらに著者はこの地域の魅力にとりつかれ、長年にわたり地域振興と実態調査に携わっている。また、各地の中小企業集積地が抱えている問題を解くヒントが東大阪の中小企業集積地に存在することを指摘している。

(本書の構成)

- I. “中小企業の町” 東大阪
- II. どうして中小企業が密集したのか
- III. 東大阪の中小企業の現状
- IV. 中小企業の新たな展開
- V. “中小企業の街” から “中小企業のメッカ” に

東大阪の工場数は約1万あり、全国で5位である。しかも、東大阪にある工場1万の内、いわゆる中小企業の占める割合が99.9%で、この中小企業率も全国的にみて高い。さらに、中小企業の密度についてみると、東大阪は日本一高い。しかし、東大阪が“中小企業の町”と言われる理由は、単に中小企業が多いということだけではない。東大阪の中小企業群は、実に様々な業種、業態の中小企業によって成り立っている。しかも、零細な企業から中堅と呼ばれる企業まで多階層の中小企業がある。このことは、言葉をかえていうと、東大阪にはそれだけ特化した産業がないということでもあるが、さらに翻していうと、それが東大阪の有している特質でもある。この異質多元性により、わが国の中小企業群がここに凝縮した縮図であるといえる。東大阪の中小企業群は、地場産業型(特定地域に特化した産業が集中して立地するタイプ)や企業城下町型(大企業が地域産業の中核になって、それに関連する中小企業が集積するタイプ)のいずれの面をも持っており、都市型の中小企業集積にみられるような産業の多様性と地方にみられる単一型の産業構造を併せ持っている。独立企業もあれば下請企業もある。労働集約型の零細企業もあれば知識集約型のベンチャー・ビジネスや中堅企業もある。都市型産業もあれば地方型産業もある。こうした色々なタイプの中小企業によって成っているのが東大阪市の中小企業群なのである。

では、なぜ東大阪地域に中小企業が集積

してきたのか。その前提条件として、当地は地理的に見て、大阪市と隣接する内陸部に位置していることから、加工型の中小企業が立地するのに適していたといえる。明治から大正期にかけて東大阪地域には様々な産業が発達してきたが、それらはまだ幼稚な産業で、農業が地域の中心をなしていた。ところが、大正から昭和初期にかけて大阪電気鉄道(近鉄奈良線)の開通を契機にして、道路や高井田地区の耕地整理など都市基盤の整備が進められ、大阪市と接する布施地区から工業化がなされてきた。こうした電鉄の開通とそれに伴う電力の導入がなされたことから、大阪市内から東大阪地域(特に布施地区)への工場の移転が増えることになり、市街化が始まり、加工型の中小企業が急増した。東大阪に本格的な中小企業の高密度集積がみられたのは、我が国の高度経済成長期であったといえる。東大阪地域では戦火を免れたこともあって産業の復活は比較的早くから始まり、在来の地場産業が戦後の特需で活気にあふれた。そして家庭電気産業が台頭し、やがて大阪では松下、早川、三洋の大手家電メーカーの成長によって家電王国が築かれ、東大阪地域の中小企業ではこれらの部品生産へと傾倒し、下請企業としての色彩を強めた。こうした状況を背景に東大阪地域では色々な業種の中小企業が爆発的に増大した。また高度成長期がピークに達した昭和40年代の中頃から50年代にかけて、東大阪では、新規開業のブームが興った。その受け皿になったのが「貸工場」で、これら新規開業の急増によって、地域産業の零細化と多種多様な加工の分業化が進められてきたのである。

地域産業をみる上で、その地域における工場数というのが1つのバロメーターになる。東大阪の工場数については、昭和50

年ごろまでは増加の一途をたどってきた。ところが、昭和50年以降製造業にとって経済環境に大きな変化があったことと地域の製造業にとっての立地環境に変化が生じてきたことから、工場数は横ばいに転じた。東大阪の工場は経済的、物理的条件の変化によって急増期から一転して安定期をむかえることになった。

従来わが国では、海外から原料を輸入し、それをもとに国内で製品にして輸出するというのが、工業の仕組みとされてきた。この中で国内産業のモノ造りの社会的分業なるものが確立され、中小企業もその存立分野を確保してきた。ところが、急激な円高・ドル安によって大企業の生産の海外シフトが進み、産業の空洞化が一段と強まってきた。こうした経済環境の変化によって、わが国のモノ造りの構造も、単に国内での社会的分業にとどまらず、東アジア圏を含めた国際分業の産業構造へと変化してきた。この影響で東大阪の中小企業の中にも、海外に進出または海外企業に生産委託を進める企業が増える傾向にある。中小企業の海外進出にはリスクも大きいですが、逆に、外国をも含めたビジネスチャンスが拡大するという見方もできることは確かである。こうした従来の産業が空洞化する一方で、国内産業を育成するという立場から、在来の産業に代わる新しい成長産業の台頭が待たれている。その担い手として中堅・中小企業にその期待が寄せられている。今日の国内市場は、消費の成熟化によって、消費者(生活者)ニーズが多様化、個性化する傾向にある。多品種少量や個別生産を得意としてきた中小企業にとって有利な条件が拓かれてきたといえる。大企業は、あまり小さな市場規模の小さな分野には関心がない。そこに、中小企業が付け入る隙間があり、隙間に風穴をあけるのが、中小企業の



ベンチャー精神である。こうした中小企業の積み重ねが硬直した今日の産業構造に新しい産業をもたらすことにもなる。

いかなる時代であっても、モノ造りは必要とされ、また、中小企業を必要としない時代はない。しかし、今、モノ造りは厳しい冬の時代をむかえている。この難局を克服するためには、まず、中小企業が自らの経営努力によって、構造変化に対する創造的適応を図る必要がある。東大阪の中小企業群もまた、変革の局面をむかえ、「中小企業の街」も企業集積から、質の時代へと一層の高度化が求められている。そしてこの街を中小企業が環境変化に対して創造的に適応し、快適なモノ造りをおこなうことのできるものにしなければならない。日本といわず世界の中小企業者があこがれの地として東大阪市をめざし、彼らへ情報を広く発信できる街にしてこそ、東大阪市が「中小企業の町」から「中小企業のメッカ」へと発展するのである。

(大西正曹)

商工総合研究所編

### 「中小製造業の空洞化対策」

中央経済社、1995年10月、223p.

わが国の中小企業は現在、大変厳しい経営環境の中に存在している。めまぐるしい国際情勢の変化、長引く平成不況、今回の円高などの事態が深刻な空洞化問題として浮き彫りにされている。

本書は機械・金属工業の実態調査をもとに、空洞化がどの程度進行しているかを分

析し、国内産業に焦点を当てると同時に、海外に進出している中小企業の現状調査を加え、中小企業の空洞化をいろいろな角度から検証し、21世紀における中小企業のありかたを展望している。

(本書の構成)

1. 空洞化とはどういうことか
2. 空洞化の先進事例—米国と東京
3. 中小機械工業の「空洞化現象」はどこまで進んでいるのか
4. 技術を武器に国内に踏みとどまる異能派企業群
5. 国内、海外の分業体制を構築する実力派企業群
6. 海外ネットワークを志向する国際派企業群
7. 成熟化+国際化=空洞化か
8. 空洞化を超えて

まず、製造業の空洞化の問題が出てきた国際的な背景として以下の4つ要因が考えられる。第1に米国をはじめとする先進国では大規模なリストラを行ったことにより国際競争力が復活した。第2にアジア諸国の経済成長、第3に中国、ソビエトなど社会主義国の市場経済参入が挙げられる。第4に均衡化が替相場を上回る円高である。こうした状況の中、わが国の産業の競争力は相対的に低下せざるを得ない。

また、国内では海外直接投資の増加、海外生産比率の上昇、国内生産・国内雇用の減少といった現象が起きている。この不況の中で、特にこれまで日本経済を引っ張ってきた自動車、家電をはじめとする機械・金属産業は不振を極めている。これまでこれらの産業は、わが国における中小企業製造業の成長の原動力になってきた。しかし、大企業の生産の海外シフトや国内生産の国際競争力低下を受けて、これらの先端的かつ優秀な下請企業群や独立メーカー群もま

使した付加価値の高い製品を企業が真剣に作り出す時代になってくるのであり、業界構造や企業経営組織もこうした時代にふさわしい枠組みに変わっていくことが期待されているのである。

(大西正曹)

杉岡碩夫

### 「グローバリゼーションにゆれるわが国の産地と地域」

「調査季報」(国民金融公庫総合研究所)、(35)、1995年11月、pp.1-24

本論文は、グローバリゼーションにゆれる産地を分析し、わが国の急速なグローバリゼーションがもたらした産地の変化を述べ、活性化のヒントをイタリアとの比較で見出している。多くの統計資料と各地の実態調査に即して今後の産地のあり方を問う文献である。

(本論文の構成)

- 第1章 産地を廻る環境の変化
- 第2章 経済のグローバリゼーションと産地
- 第3章 イタリアと日本が世界的に躍進するにしたがってその概念
- 第4章 産地と地域の将来

本書は、まず社会システムの基礎となる地域を「自然村」と規定し、その自然財の変化について述べられている。社会学でいうと、地域とは一定の地理的空間に住んでいる人々がともに経済的・社会的諸活動に従事し、共通の価値を共有して共属の感情を経験しながら、本質的に1つの自治的社会単位となって、自己完結的な集合体を作っている状態を示していた。しかし、地域と

た、国内生産を縮小して海外での生産にウエイトを移し、そのため雇用も減少している。さらには製造業以外への事業転換や廃業に追い込まれるような事態が起きている。また、量産型組立・加工分野、低付加価値分野、労働集約分野に留まっている多くの中小企業が、急激な変化についていけずに、人員整理、廃業、倒産の多発といった事態に陥り、社会的に大きな問題となっている。つまり、空洞化現象というより、既に空洞化しつつあるといっても良い状況である。

また、米国との比較もしている。米国では企業の海外進出やドル高による輸入依存のために空洞化が進んだが、サービスに対する需要の拡大、旺盛な起業家精神などによって第三次産業が大きく成長し、製造業に代わって新たな雇用を生み出した。しかし雇用の面では問題にならなかったが、賃金格差は明らかであり、製造業の空洞化(言い換えれば経済のサービス化)の悪影響が現れてきている。

著者は米国の先進事例から、第三次産業の活性化が必要であると述べている。その手段として、サービスの輸出、規制緩和、産業の新陳代謝を挙げている。

また、今後の展望として「これからのリーディング産業は、『ますます多様化し細分化する』市場化ニーズに対応して、その共通基盤である多様かつ高性能な中間財や部品を供給したり、先端技術を駆使した多用な生産設備システムを供給したり、環境保護、生活基盤整備、教育、社会福祉、学術研究、文化レジャー、スポーツなどの多様な社会資本分野に関連機器などを供給したりする『多様化し細分化した』分野の集合である」と述べている。つまり、これからは高技術・低付加価値商品ではなく、本当の意味でのハードやソフトの技術を駆

いう概念は第二次世界大戦後の日本全体の都市化によって曖昧となった。さらに1980年代以降、日本の経済は薄れてゆき、それが産地という地域を単位に集積した中小企業が存在とその存立条件に新しい状況を与えている。こうした状況は言葉をかえていえば、グローバリゼーションという表現であらわされる経済社会構造の変化である。

グローバリゼーションとは、民族国家の枠組みをこえて経済がそれ自身の論理で貫徹する状況である。その衝撃に耐える価値のある産地が日本社会の豊かさに不可欠であるとすれば、それが維持できる仕組みを日本経済の成熟期以前に構築する必要があったのではなかったか。筆者は、日本経済の成長期に、全国一律の量産体制と効率の追求にある種の抵抗を感じ、それを地域主義という言葉で主張している。

次に、筆者は地場産業を地域的産業集団と定義し、大都市への人口移動は若年層中心であり、残された移動に適さない労働力が労働集約的な地場産業に就業の場を求めたと仮定している。また、農地改革や食管法により農業との兼業する時間が生まれ、加えて安価な賃金でも所得の向上を求める家庭婦人の就業も地場産業が労働集約的な側面を残している要因と言える。しかし、1970年に入り日本が経済大国となり、世界規模でその市場が展開され近隣諸国の工業化が進むにつれて、地場産業の基礎が揺らぐこととなる。アジアの近隣諸国の急速な工業化の要因として、筆者は3つの条件の同時成立を挙げている。第1に今日の組立型ハイテク産業の技術的性格、第2に技術向上による現地生産が可能になったこと、第3に通信および運搬手段の進歩とコストの低減である。生産の海外移転は大企業だけでなく、中小企業でも可能であり、地場産業もグローバリゼーションの影響を

大いに受けている。

そして、経済のグローバリゼーションがもたらした円高の結果、輸出に依存することの多い地場産業を採算割れに追い込み、内地中心の地場産業でも多くの同種製品が海外から安く入ってくることにより、価格競争に巻き込まれたのである。そのため、海外に生産拠点を移す企業も現れ、産地は大きく変貌してきた。さらに、コストダウンを計り厳しい内外との競争に勝つために行われた生産工程の機械化・自動化は、熟練を要求される職人芸からの脱却を促し、産地以外でも機械と設備があれば同一の製品が生産できるようになり、産地形成の根拠が薄れてきた。このような環境の変化により、多くの産地は崩壊の危機に直面している。一方、産地の衰退は地域の雇用問題に深刻な影響を与えている。筆者は、産地企業が製品を造る社会的分業に特化し、売れる商品、消費者の需要動向を察知するノウハウを問屋・商社に依存した体制の甘さが今日の苦境を招いたと指摘している。

また、日本の産地とイタリアの産地を比較している。日本の産地は大企業の系列支配や商業資本で垂直的に組織されているのに対して、イタリアの場合は水平的に職人を組織している。言い換えると、イタリアは個人主義型で日本はコミュニティ型と言える。日本の産地は垂直型組織に安住した結果、1980年代に生じた、世界的な商品供給過剰感と個性を迫及する消費者の市場動向とのずれから極端に売上げ不振に陥り、いまや崩壊の危機に直面している。それに対して、イタリアは産地内に商品開発・市場分析の機能を持ち、独自のブランドを確立して存在基盤を保っている。いかにしてイタリアを見習いオリジナリティーが維持できるか、日本の産地振興のポイントであると主張している。

筆者は産地をはじめとするわが国の中小企業は、いまだに崩れつつある産官一体の体制に頼りがちであるが、グローバリゼーションの意味と実態を正確に認識し、自らの頭脳とエネルギーで存立の条件を見いださねばならないと結んでいる。

(大西正曹)

通商産業省四国通商産業局編  
「いま、中小機械工業に求められるもの—下請構造比率の高い加工組立型集積地域の今後の発展方向性に関する研究—」

通商産業省四国通商産業局、1996年3月、104p., 79p.

近年、下請中小企業は大変厳しい状況に置かれている。景気の低迷が続く中、親企業がコスト削減を目的として製品加工委託を海外にシフトしているため、下請中小企業は海外企業との競争に直面している。大企業の立地が少ない地域では特にその受注額は減少し、より追い詰められた状況といえよう。しかし急速に変化する市場環境の中で、下請中小企業は生き残りをかけた新たな発展を遂げるべく、様々な取り組みを行っている。本書は四国の機械・機械部品、鉄鉄物などの下請中小企業集積地域を調査対象地区として、下請中小企業集積地域における実態を分析し、下請構造比率の高い中小機械工業の今後のありかたを展望している。さらに、それぞれの地域産業の活性化方向を検討し、行政としての支援方策を提案することを目的として、平成8年3月に通商産業省四国産業局によってまとめられた文献である。

(本書の構成)

I. 下請中小企業集積地域 (対象地区)

の現状と活性化の必要性

II. 下請中小企業の展開ステージ別主要課題

III. 下請中小企業集積地域の発展ポテンシャル

IV. 先進事例における成功要因

V. 地域産業活性化の方向性

まず第1章では、調査対象地区である四国の機械・機械部品、鉄鉄物業などの下請中小企業集積地域の概況を示している。対象地区は高知県高知地区(高知市、南国市)、愛媛県松山地区(松山市)、愛媛県新居浜・西条地区(新居浜市、西条市、周桑郡丹原町)と設定されている。これらの地域の社会的特性を、人口動態、人口構成比などから、また経済的特性については産業別就業者数、工業立地状況などから分析している。さらに地区別に機械・機械部品、鉄鉄物業の動向およびその構造、また下請中小企業の位置付け・役割がまとめられている。

これら対象地区の下請中小企業を取り巻く環境は、バブル崩壊による不況や海外企業との競争激化を背景として変化してきている。親企業の事業再編に伴い、下請企業の受注量の減少が顕著になった。また発注価格の引下げや発注量の減少といった事態も起きている。そして上場企業が情報化推進を積極的に進めている一方、下請中小企業ではその対応に遅れをとっているのは1つの大きな課題といえよう。しかし生活者の価値観が、効率性を重視した大量生産から多品種少量生産や新しいアイデアを活用した商品へと移ってきていることは、下請中小企業にとって新しいマーケットへ進出する好機が到来したとも受け取れ、これら産業の活性化が期待される。

第2章では、下請中小企業の特徴である親企業との取引状況を基準として類型化

し、その主要な課題について考える。その類型化の考え方であるが、著者は市場環境が急速に変化する状況において、下請中小企業の新たな発展に向けてのポテンシャルは高いとみる。このため企業の親企業との関係を「展開ステージ」という言葉で表し、それにより「超下請型」「拡下請型」「脱下請型」の3つに企業群を分類し、この類型化に基づき、対象地区における中小企業の現在の展開状況を整理し、地域全体における展開状況を把握し、産地としての展開方向を導いていく。

次に第3章ではまず下請中小企業を持つ弱みと強みを分析する。社会環境や経営環境が急激に変化している中で下請中小企業の活性化を図るためには、本来持つ機動力に加え独自の強みを活かし、一方で弱い部分をなんらかの形で補完強化していく必要性があると考えられる。この結果、1) 新商品開発・新分野進出、2) マーケット開拓への取り組み、3) 新技術導入(開発)による生産効率化、4) コストダウンへの取り組み、5) 企業間ネットワーク、6) 人材確保・教育、という6つを中小企業活性化に向けた発展ポテンシャルの視点ととらえ、それぞれの項目についての提案がなされている。

(大西正曹)

渡辺幸男

「産業空洞化と中小企業—事例を中心に見た機械工業における構造変化の内容—」

「商工金融」(商工総合研究所), 46(8), 1996年8月, pp.4-32

「産業空洞化」とは「痛み」が中小企業に

集中的に負荷されることである。激しい構造変化が製造業中小企業、機械工業下請け中小企業に多大な影響を与えているが、本論文はこれらの中小企業に何が生じているのかを明らかにしている。

(本論文の構成)

はじめに

1. 統計から見た状況
2. アンケート分析から見た機械工業の地域別動向
3. 「オータナイゼーション」論と矛盾
4. 展望をもつ受注生産型特定加工専門化中小企業事例
5. 事例から見た国内生産立地への構造変化の含意
6. 当面の状況と展望のずれをどう見るか

まず、機械工業を「重工業加工組立型」「重工業素材型」「軽工業加工組立型」「軽工業素材型」の4業種に分類し、近年の機械工業の動向をみていく。出荷額については、1990年代、不況下でリーディングセクターであった重工業加工組立型の業種が平均以上に深刻な出荷額の縮小を経験している。また生産量の動向をみると、機械工業は製造業全体より激しく生産量が縮小していることが分かる。

次に第一次石油危機の際の不況と現在の不況における状況を比較している。不況が始まってから2年間の生産量は、製造業全体及び機械工業どちらをみても、第一次石油危機後も今回の不況でも縮小が続いており、この意味ではほぼ同様な推移である。

しかし大きく異なるのは不況3年目の動きである。第一次石油危機の不況3年目には生産量の急速な回復が見られた。それに対し今回の不況ではわずかな回復しかみられない。

さて、本格的な回復への兆しが見えてき

た今回の不況下で、もっとも大きな打撃を受けた分野の1つである大都市圏を中心とした機械工業集積地域の機械工業に、構造変化の中での展望が存在するのか。さらに、存在するとしたら、具体的にどのような形で存在するのか。この課題について著者は次のように指摘している。

まず、量産工場としての展望が失われたとき、量産工場そのものと、それに関連して形成された量産製品関連の下請中小企業が、最周辺地域で機械工業の集積を基盤とした変化の激しい需要に対する生産体制に移行していくことができるかどうかが問われる。

またこれらの企業にとって、広域的な機械工業集積の周辺地域からも遠く、機械工業集積の視点からは、直接東アジアの工場群と競合せざるを得ない立地条件にあることが、新たな展開への展望を弱いものにしていけると言える。

しかしながら、変化の激しい需要に対応した企業は不況下においても経営を拡大することができた。広域的な産業集積の一部に立地していたことがこのことを可能にした。東京都大田区、大阪府東大阪市といった地域があてはまる。

筆者は、特定地域のもつ地域工業としての発展の方向性や可能性が、その地域がどの大都市工業圏に組み込まれているかにより、大きく異なることになると考える。

(大西正曹)

庄谷邦幸

「都市型地場産業における「産業空洞化」と対応」

「彦根論叢」(滋賀大学), (309), 1997年10月, pp.1-17

本論文は「産業空洞化」の意味について考え、次に、具体的な事例として大阪の2つの地場産業を取り上げている。日本のエコノミストの間に日本産業が空洞化しているか否かについての現状認識において差が存在する。さらに、これからの日本経済の展望に関しても楽観論と悲観論が渦巻いている。だが、この現象が大都市の都市型製造業に大きな影響を及ぼしていることを、経済企画庁調査局「地域経済レポート'96—空洞化の克服を目指す地域経済—」の結果から指摘している。そこで、具体的に大阪の代表的な地場産業—自転車と数物を例に出し、いかに深刻な影響を受けているか、その実態と対応策を検討している。

(本論文の構成)

- I. はじめに
- II. 「産業空洞化」現象の意味
- III. 大阪の工業構造と地場産業の概況
- IV. 大阪の自転車工業
- V. 大阪の織物工業

「産業空洞化」とは何か、経済企画庁調査局は円高に伴い、①輸入浸透度の上昇、②輸出比率の低下、③海外生産比率の上昇、④これらのルートを通じて国内生産が縮小し、結果、製造業を始めとする周辺企業の雇用の現象などが起きる状況と定義づけている。通産省は、「産業空洞化」対策として、①規制緩和の重点的実施などによる高コス

ト構造の是正, ②地域産業集積活性化法の施行, ③ベンチャー企業群をはじめとする新規事業の創出, ④経済フロンティアの開拓という施策の4項目を提示している。したがって, 1997年の新法である「地域産業集積活性化法」はメインの対策である。そして, その影響の具体的な例として, 大阪の地場産業を取り上げている。

三大都市圏の一翼になう大阪製造業についてみると, 大阪府の製造品出荷額の全国に占めるシェア(1994年工業統計)は6.9%で, 産業中分類別に大阪対全国のシェアで6.9%を超える業種は, 繊維工業(11.1%), 家具・装備品(8.1%), パルプ・紙・紙加工品(8.8%), 出版・印刷・同関連(11.8%), 化学工業(10.2%), 石油, 石炭製品(7.6%), プラスチック製品(8.9%), 皮革・同製品・毛皮(11.1%), 鉄鋼業(10.9%), 非鉄金属(7.5%), 金属製品(12.2%), 一般機械器具(8.8%), その他製造業(8.1%)となっている。これらは特化度が高い産業といえる。

大阪の地場産業61業種の中で, 出荷額の大きさからみて, 第1位は都市型産業の典型である印刷業, ついで, 自転車・同部品製造業が第2位, 第3位に敷物工業がある。自転車と敷物が日本を代表する大阪の地場産業である。これらの工業に関して歴史と問題点, とくに空洞化現象とそれへの対応について, 最近の関連資料と実態調査に基づき, 空洞化によりいかに深刻な影響を受けているかを分析している。

1970年代前半のピークから減少し, さらに安価な輸入自転車増大と, 大手部品・組立てメーカーの海外生産比率の増大で, 国内自転車メーカーは苦境に立たされている。自転車産業はその対策として, ①新製品開発, ②安全性, ③放置自転車とリサイクル問題, ④イベントの開催などに取り組

んでいる。

日本の自転車工業は明治初期に自転車が入力された後, 補修工業として始まった。その後, 1889年頃, 東京の銃製造業者宮田製銃所が自転車の製造に着手し, さらに大阪・堺でも1894~95年頃から自転車部品製造が始まったと伝えられている。これは自転車の各回転部分の耐摩耗性, 堅牢性を生み出すのに必要な焼き入れ技術や切削技術に, 古くから堺で培われてきた伝統的鉄砲鍛冶や刀鍛冶の技術的蓄積が役立てられ, その後, 部品工業を中心に, 堺は日本の自転車産業の中核的役割を果たしてきた。敷物工業も江戸時代(元禄年間)に中国から技術が伝えられ, その後, 堺で発展してきた。1956年の3,902(千㎡)から1990年の103,624(千㎡)をピークに減少傾向が続いている。自転車と同様に直面する問題は新製品の開発, リサイクル問題である。

最後にアメリカの事例から, 全国ブランドをいかにして育てるか, このことが地元企業を元気づけ雇用につながるのである。そのためにも地域企業, 地場産業の経営者, 商工業団体, 市民団体, 行政機関が集まり, プログラム作りをすべきであると提言している。

(大西正曹)

吉田敬一

### 「地域経済と中小企業の構造転換課題」

「経済論集」(東洋大学), 23(1/2), 1998年1月, pp.135-150

バブル経済崩壊後, 大企業が種々の対応でゆるやかな回復基調にあるのに対して,

中小企業は一層深刻さを増すという二極化現象が鮮明になってきた。長期にわたる不況克服のために, 大企業は大幅な事業の見直しと, 人員削減に取り組んでいる。その過程で生産部門の海外移転が起り, 関連業種は極度の取引減と空洞化に直面している。他方, 地域中小企業はそのあおりで一層不況が深刻化している。そこで, 本論文は, 生産の海外移転に伴う地域経済と中小企業の21世紀に向けた展望と振興政策の課題を取りまとめたものである。

(本論文の構成)

はじめに

1. 経済の国際化の構図と今日の特徴
2. 生産の国際的展開と中小企業の存立問題
3. 日本の中小企業の生産力的特性
4. 中小企業の自立的・自律的展開への挑戦
5. 地域経済と中小企業の21世紀への展望と振興政策課題

むすびにかえて

1970年代から1990年の後半までの, 機械系業種が生産を海外に移転してきた流れを段階的に説明し, モデル化して述べている。その後, 北海道から兵庫県までの7都道府県の実態調査をもとに, 機械系4業種の生産が現在どのように国際的展開されているかが示され, 将来の予測も行っている。

さらには, 大企業の国内中小企業と取引する際の条件と中小企業側の経営上の重点課題について述べている。大企業が国内中小企業と取引する際に条件として「高品質, 高精度などの技術力」, 「円高などに対応するコスト対応力」, 「短納期に応える機動力」を挙げている。これに対して, 中小企業サイドでは, 「技術力, コスト対応力, 機動力」が中小企業の存立基盤であり, アジアの現地企業との差が日本での下請企業存立

を決めている。

このような現状を踏まえて, 筆者は「地域経済と中小企業の21世紀への展望と振興政策課題」として, 地域特性に根ざした自立・自律型の産業振興政策の柱は, ①個々の企業・工場の個性化を強め, 固有技術の先鋭化を支援する「点の政策」, ②中小企業・工場の専門的能力を生かし合う共同化・協業化やネットワーク化を支援する「線の政策」, ③地域産業集積の独自性・個性の強化と地域ブランド確立を追及する「面の政策」, であると主張している。

さらに, 地域経済振興政策については, 4つの基本フレームを念頭において作成されるべきだと指摘している。第1はリーディング事業, 地域の中核企業群の支援的を絞った事業—地域の主力産業の高度化である。第2は, 自営業タイプの町工場を支援する事業—ボトムアップ事業。第3は, 新製品・新市場開発型企業の支援に重点を据えた事業—フロンティア事業。第4は, 地域経済振興の方向性を象徴するような事業—シンボル事業。21世紀に高付加価値で文化の香りを滲ませたメイド・イン・ジャパンが復活するためには, 4つの政策フレームを念頭に入れた地域振興政策を作成することが重要であると提言している。

(大西正曹)

中小企業研究センター編

「地方の工業集積地域における企業間ネットワークの現状と今後の展望—諏訪市・米沢市・花巻市—」  
(調査研究報告 no.96)

中小企業研究センター, 1998年3月, 125p.

バブル経済崩壊後の不況から抜け出せ

ず、長期低迷が続く日本経済。そのあおりで、各地の工業集積地域に多くある中小企業と地域経済はともに現状からの脱却を目指しているが、出口がいまだに見出せない。本論文は、このような環境下で、国際的に認知されている精密工業の集積地諏訪市、将来の産業集積地として注目されている東北地方の米沢市、花巻市を事例に地方の工業集積地における企業間ネットワークの現状と今後の展望を分析したものである。

〈本書の構成〉

#### 序章

#### 第1章 諏訪に見る工業集積の現状と展望

#### 第2章 米沢市における工業集積の現状と展望

#### 第3章 花巻市における工業集積の現状と展望

#### 事例編

#### 資料 諏訪市・米沢市・花巻市の工業の推移と現状

序章では、この調査の目的と必要性、さらに分析と仮説を提示して、調査により導き出された内容の要旨が述べられている。具体的には、①戦後の日本産業の基盤を強固にしたのは大企業と中小企業、ならびに地域における企業間ネットワークの強さである。②現在の日本産業停滞の一因は、その強かった企業間ネットワークの衰退にあるのではないか。③日本産業の再生あるいは新生のためには、企業間ネットワークの新しい形成が1つの要件ではないか。諏訪市・米沢市・花巻市を事例に将来のあるべき姿を模索している。

第1章は大手企業を中心にしたピラミッド型構造の変容を明らかにしている。「諏訪地区」の工業集積の変化は、1980年代後半以降急速に地元大企業が生産拠点を海外にシフトするなかで、地域の中小企業は

転廃業に追い込まれた。そこで生き残り戦略として、①地域外の企業との「関係性」を求めること、②海外進出を図ることなどを求めた。このような場合、高原状態にある「諏訪地区」の工業集積がさらに強固なものになるかどうかは、この地域の次世代経営者が先行者の資産を継承しつつ新しい皮袋を用意できるか、そこに地域の工業集積が活性化出来るかどうかの鍵があると指摘している。

第2章では伝統ある米沢織を源にし、電気産業隆盛から山形県第一の出荷額を誇る地域となった米沢市が調査されている。戦後、大企業の大規模工場進出による成長が下請企業群を形成し、縦の系列に閉じ込められていた。70年代後半から80年代初頭にかけて大企業による下請け関係の見直しが起こり、大手下請けからの独立を余儀なくされた中小企業は情報をオープンにするスタンスから、横のネットワークを可能にしたと分析している。そこではリスク分散や受注の安定化、技術・品質の向上を目指す状況下において、市を巻き込んでの中小企業による系列を超えた企業間ネットワークが組織化されていく。伝統である米沢織をコンピュータ制御技術により革新していく過程も起こった。将来像・ビジョンを描くことが米沢市に求められるとし、伝統と革新、域内・広域・産学官ネットワークの融合がそのヒントになると締めくくっている。

第3章、花巻市における工業集積の現状と展望では、工業集積がそれほど進んでいない小都市が今後どのようなネットワークを築くべきかを示唆している。花巻市の工業集積は、戦中の疎開企業にそのルーツがあり、県内では先駆的な精密機械加工都市であった。しかし、1960年以降大きな進展をみせていない。その中で市独自の中小工場の集団化や、近年では起業支援対策を

打つなど行政に動きがみられる。一方、民間では全国的なネットワークで業績を伸ばす企業もでてきている。

以上の3つの事例から以下のことを指摘している。企業間の関係性（ネットワーク）のあるべき姿として、代表的にアメリカの「シリコンバレー」および「サード・イタリア」の企業間ネットワークとがある。それと戦後日本で構築されてきたピラミッド型の産業組織を対比分析すると、日本産業の中小企業における関係性はチェーンタイプの関係性からネットワークタイプのそれになってきている。需要構造の変化、情報化の進展、流通事情の変化により、産業構造自体がチェーンタイプの関係性を受け付けないように変化してきたのである。地域にこだわる必要性が希薄となった現在、企業間ネットワークは多様化してきている。「ローカル・ネットワーク」、「グローバル・ネットワーク」、「情報ネットワーク」という3つのタイプの企業間ネットワークが注目されるが、各企業はそれぞれの時期、場面で戦略的にネットワークを選択していくべきである、と結論づけている。

（大西正曹）

#### 中小企業金融公庫調査部

#### 「新たな企業間ネットワークへの挑戦—大都市圏の産業集積にみる新戦略—」

「中小公庫レポート」(中小企業金融公庫), 98(5), 1998年6月, pp.1-77

わが国における大都市圏の産業集積に焦点を当て、新しい企業間ネットワークの構築の必要性について考察した文献である。

〈本論文の構成〉

#### I. わが国における産業集積形成と地域振興

#### II. 小規模産業集積内ネットワークの構築

#### III. 新しい企業間ネットワークの構築と企画提案型産地への変革

#### IV. 新しい都市型産業集積への挑戦

わが国では、これまでも不況期や円高期において何度か産業集積に対する関心が高まることはあった。そしてバブル崩壊後の不景気の続く近年、再び産業集積が注目され始めてきた。過去の関心と異なるのは、不況や空洞化といったマイナス要素への対策としてだけではなく、既存の集積地域が持つ高度な技術や開発力にも注目が集まっている点である。

第1章では、このような産業集積を取り巻く環境の変化を分析し、産業集積が企業にもたらす様々なメリットを挙げている。まず、大都市において中小企業は集積しているため、研究、開発、試作、加工、組立、販売といったプロセスが分割されて存在している。そのため自社の経営資源で調達しなくても外部資源を活用することが可能だ。また、産業集積の中に存在することであらゆる情報を入手できる可能性が出る。そして人材であるが、その流動が都市の産業集積の中で技術の移転と向上に貢献してきたといえる。独立心の強い職人が新たな企業を設立していき、それが産業集積を形成していった。また、大都市及び周辺地域の住民の活用もある。中小企業ではパート従業員が重要な労働力となっている。大都市の産業集積においてはパート雇の重要性が無視できない。

続く第2章では、既存の集積を土台にして進められている新たな試みを紹介している。その例示として、大阪市内の2つの区にまたがる地域にある中小企業約260社が



加盟しているN協同組合を取り上げた。この組合は、中小企業の集積と都市中心部であるというメリットを最大限に活用しながら、中小企業の活路を見出そうとしている。その現況や「横請け」といわれる受注関係の仕組みとそのメリット、情報集約拠点として組合内で活躍する「キーパーソン」について触れながら、他グループとの交流内容が示されている。

第3章では、泉州繊維地域における新しい企業間ネットワークについて取り上げている。激増する低価格輸入品、多品種少量生産、短期納入化に対応するには、従来の泉州産地の体制では限界がきている。そのため、この地域では「TS会」という地元の組合に所属する2代目経営者13人で構成されたネットワークが生まれた。彼らは下請体質を脱し、「提案型」メーカーをめざしている。同業者で規模も同程度の企業によるグループ化という「水平型連携」も特徴の1つだ。このような企業の取り組みを基礎とした新しい企業間ネットワークの構築は、内発的な産地活性化の試みである。そして、こうしたネットワークが広がっていくためには、産地の実情に応じたグループ化政策やコーディネート機能の充実、産地とネットワーク間での利害の一致が今後必要となってくる。

最後に、新しい都市型産業集積を実現するための今後の課題を検討する。まず、インターネットの活用についてである。近年、多くの中小企業やそのグループが活動の一環として、ホームページの公開を行っている。主にそれは販売促進や共同受注の促進、広告宣伝といったことを目的とする。こうしたインターネットの活用がネットワーク形成の大きな手段となったり、他のネットワークとの連携の手助けとなったりしている。これは中小企業の情報発信能力の保有

と向上を意味する。そしてインターネットの活用によって非常にオープンな情報交換が可能となる。ネットワークが充実するにしたがって、様々な試みが地域を越えたところにまで展開されていくであろう。

また、市場や環境の変化に対応していくためにも、情報や技術を大企業から提供されるようなトップ・ダウン型ではなく、今後はよりフラットで有機的に結合し、中小企業が企画提案能力と情報発信能力を持ったボトム・アップ型の集積構造となることが望ましい。

環境の変化とともに産業集積についても変化が求められている。新しい都市型産業集積をめざし、単なる産業「保護」策としてではなく、既存の資源と新たに形成されていくネットワークの活動を結びつけていくような、地域活性化としての政策作りが必要である。

(大西正晋)